

2021年11月26日

Mizuho RT EXPRESS

# 2022年アジアの選挙の注目点

## ～3月韓国は革新・保守対立、5月フィリピンは強権の継承～

調査部アジア調査チーム 主席エコノミスト 酒向浩二  
03-3591-1375 koji.sako@mizuho-ir.co.jp

### ■ 韓国では出だしはユン・ソクヨル氏がリード、革新・保守で中道を争奪する展開へ

東アジアでは、2022年3月に行われる韓国の次期大統領候補として、最大野党「国民の力」からは尹錫悦（ユン・ソクヨル）前検察総長、現与党「共に民主党」から李在明（イ・ジェミョン）現京畿道知事が選出された。選挙戦は、実質的にこの2人による一騎打ちとなる見込みである。

革新系と呼ばれる現与党は、経済政策では分配を重視し、対外政策では等距離外交を標榜している（図表1）。文在寅政権では最低賃金を約3割引き上げるも、不動産価格が都市部の一部で倍増となるなど分配政策の遂行には苦慮しており、さらに米中摩擦が激化するなかでバランスを取る等距離外交にも腐心してきた。そこで、保守系と呼ばれる最大野党は、ユン・ソクヨル氏自身には国政経験がないものの、起用したブレーンを通じて分配政策と等距離外交の批判を展開しており、大統領選の序盤では支持を集めている（図表2）。

これに対して、イ・ジェミョン氏は、ベーシックインカムを導入など分配重視の論客で知られるが、ブレーンには成長重視の識者や知米派を起用して、中道票の取り込みを図ろうとしている。

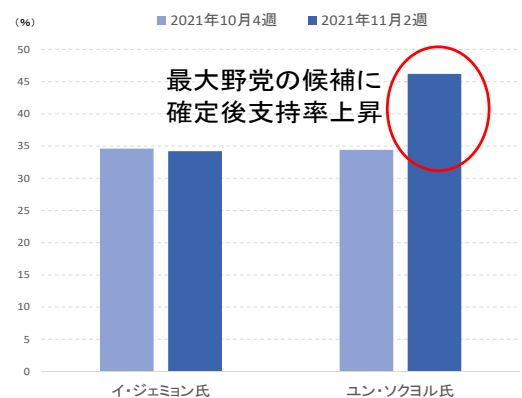
今後、革新・保守の対決は中道票の争奪戦に向かっていくと見込まれるが、その過程で、分配と成長、等距離と米韓安保のいずれが支持を集めるか、韓国内で白熱していく議論の行方が注目される。

図表1 革新と保守の政策傾向

	革新(現与党)	保守(現野党)
経済政策	分配重視	成長重視
対北朝鮮	比較的融和	比較的厳格
対米国	等距離外交	米韓安保重視
対中国	等距離外交	急接近したが、その後ミサイル配備問題などで関係緊張

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 次期大統領候補の支持率



(出所)REAL METERより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ■ フィリピンでは出だしはマルコス氏がリード、ドゥテルテ路線継承が争点

次いで東南アジアでは、2022年5月に行われるフィリピンの次期大統領選候補に、フェルディナンド・マルコス（Jr.）現上院議員、イスコ・モレノ現マニラ市長、マニー・パッキャオ現上院議員（元ボクシング世界王者）、レニー・ロブレド現副大統領などの出馬が決まった。フィリピンは多党制であり、優勢候補の所属党への合従連衡が進んで与党連合が形成される傾向が強く、事実上、個人を投票する形態に近いといえる。

注目されていたのは、ロドリゴ・ドゥテルテ現大統領の長女で、次期大統領にふさわしい人物として前評判の高かったサラ・ドゥテルテダバオ現市長の動静であったが（図表3）、結局、同氏は出馬を見送り、マルコス氏を支持する形で副大統領候補に回った。そのため、サラ氏の支持層がマルコス氏に流れ、序盤はマルコス氏の支持率が高くなっている（図表4）。マニラなど北部を支持基盤とするマルコス氏とダバオなどの南部を支持基盤とするサラ氏のタッグは、強力な組み合わせとみられている。

マルコス氏は、長年同国で戒厳令を敷いてきた故マルコス元大統領の長男であり、マルコス時代についてフィリピン国内には批判があるが、麻薬撲滅運動などで時に超法規的な措置も辞さない強権で鳴らすドゥテルテ現大統領はマルコス時代を一定程度評価、マスコス氏もドゥテルテ現大統領との関係は他候補に比べると比較的良好で、現大統領の政策を踏襲する姿勢を示している。

ドゥテルテ現大統領の政策は、経済政策ではインフラを重視する「ビルド・ビルド・ビルド」政策が柱であり、対外政策では、伝統的な親米視線とはやや距離を取り、中国との関係も重視する姿勢を示してきたが、マルコス氏においては、当該政策は継続される可能性が高いと考えられる。

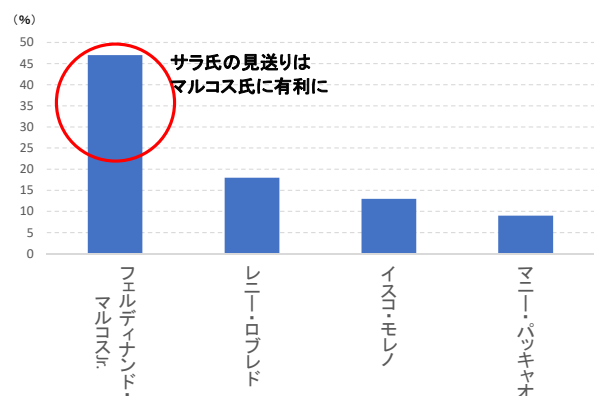
もっとも、ドゥテルテ現大統領の強硬姿勢には反発もあり、他候補の支持が一人に収れんされてくれば、有力な対抗馬となり得る。その場合、現在の内外政策は修正される可能性が高まることになり、ドゥテルテ路線の継承か否かが争点といえよう。

図表3 次期大統領候補の支持率  
（サラ氏の不出馬明確化前）

候補	現職	次期大統領にふさわしい人物	ドゥテルテ氏との関係
サラ・ドゥテルテ （不出馬）	ダバオ市長	20%	良好（長女）
フェルディナンド・マルコス Jr.	上院議員	15%	良好
イスコ・モレノ	マニラ市長	13%	—
マニー・パッキャオ	上院議員	12%	対立
レニー・ロブレド	副大統領	8%	対立

（出所）Pulse Asia(9月発表)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表4 次期大統領候補の支持率  
（サラ氏の不出馬明確化後）



（出所）Social Weather Stations(11月発表)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ■ 経済安全保障重視の2022年、東アジア、東南アジアの争点に注目

2022年、東アジアでは、本稿でみてきた韓国に加えて、秋には中国で5年に一度の党大会が開催され、台湾では政権に対する中間選挙的な意味合いを持つ統一地方選が開催される。東南アジアでは、本稿でみてきたフィリピンに加えて、2023年3月に前回選挙から下院議員任期の4年が経過するタイ、同年5月に前回選挙から同5年が経過するマレーシアで、解散総選挙が行われる可能性がある。

2022年のアジアにおいて、経済政策は、コロナ明けからの回復重視という点では一致しているが、格差の是正にはいずれも苦慮している。対外政策は、米中のはざままでバランス外交を展開するのか、それともいずれかに寄り添うのか、ここにも苦慮しており、さらに求めるリーダー像が強硬的か穏健的かでも揺れている。

2021年にアジアで改めて注目されるようになったのが経済安全保障の分野であり、米中対峙が背景にあることは論を待たず、2022年も引き続き注目事象となる。ビジネスにおいて重要なのは先行きが見通せるか否かであるが、選挙に関して絶対はなく、水物であることは衆目の一致するところである。それでも、その結果は、直接的あるいは間接的に日本の経済安全保障に波及するため、選挙に係る争点に目を光らせておく必要があるようだ。

### [参考文献]

酒向浩二（2021）「米中との距離感に腐心する韓国～等距離外交で虎の尾を踏むことを回避できるのか～」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年6月30日

酒向浩二（2021）「アフターコロナのASEANの潮流～金融正常化とデジタル化進展などに備えを～」みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年9月16日

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。